

注3

大学番号：056

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

事前伺い

大阪教育大学 教育学部 初等教育教員養成課程

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人大阪教育大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営戦略課

職名・氏名 経営戦略係主任 ヒダカ アカネ 日高 茜

電話番号 072-978-3208

F A X 072-978-3225

e-mail kikaku@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<初等教育教員養成課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人大阪教育大学

(2) 大学名

大阪教育大学

(3) 大学の位置

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

〒543-0054 大阪市天王寺区南河堀町4-88

(本部 〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(クリバヤシ スミオ) 栗林 澄夫 (平成26年4月)	—	
初等教育課程長	(オオキ アイイチ) 大木 愛一 (平成28年5月)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 初等教育 教員養成課程 学士(教育学)	教育学・保育学 関係	4 年	60 人	— 年次 人	240 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	60人 (-) [-]	— () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.98倍	
志願者数	214 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	144 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	63 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	59 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.98									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	59 [-] (-)	0 [-] (-)							
2年次	/								
3年次	/		/						
4年次	/		/		/				
計	59 [-] -								

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	59 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	59 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 初等教育教員養成課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養基礎科目	日本人の宗教観	1前		2							兼1		
	平安朝文学世界への誘い	1前		2							兼1		
	コンサートへの誘い	1前		2							兼9	集中	
	和歌の表現世界を知る	1前		2							兼1		
	読むための視点	1後		2							兼1		
	ドイツ文学を読む	1後前		2							兼1		
	芸術理論：フランス近代美学から	1後		2							兼1		
	民族と音楽：東南アジアを中心に	1後		2							兼1		
	ユーラシア美術史	1後		2							兼1	メディア	
	アジアの中の日本美術史	1後		2							兼1	メディア	
	日本語史のイロハ	1後		2							兼1	廃止科目	
	教養と美	1後		2							兼15	廃止科目	
	比較文学論	1後		2							兼1		
	日本語表現法	1後		2							兼1		
	国際と地域	日本事情	1前		2							兼1	
		海外文化研究	1前		2							兼2	集中 総合科目・多様性理解科目に移動
		国際関係論入門	1前		2							兼1	
		Cross-cultural Communication①	1前		1							兼1	廃止科目
		Cross-cultural Communication②	1前		1							兼1	廃止科目
Japanese Culture①		1前・後		1							兼1	廃止科目	
Japanese Culture②		1前・後		1							兼1	廃止科目	
Media Studies①		1後		1							兼1	廃止科目	
Media Studies②		1後		1							兼1	廃止科目	
Discussion Skills①		1前		1							兼1	廃止科目	
Discussion Skills②		1前		1							兼1	廃止科目	
Academic Presentation Skills①		1後		1							兼2	廃止科目	
Academic Presentation Skills②		1後		1							兼2	廃止科目	
英語による教養①English World I		1前・後		1							兼1	名称変更	
英語による教養②English World II		1前・後		1							兼1	名称変更	
英語による教養③English World III		1前・後		1							兼1	名称変更	
英語による教養④English World IV		1前・後		1							兼1	名称変更	
英語による教養⑤English World V		1前・後		1							兼1	名称変更	
英語による教養⑥English World VI		1前・後		1							兼1	名称変更	
英語による教養⑦English World VII		1前・後		1							兼1	名称変更	
英語による教養⑧English World VIII	1前・後		1							兼1	名称変更		
ヨーロッパフランスの窓から	1後		2							兼1	新設科目		
教育と国際化	1後		2							兼1	新設科目		
日本の教育と若者文化	1前		2							兼1	新設科目		
日本古代文化史	1前		2							兼1	新設科目		
異文化理解実地研究 I	1前・後		2								新設科目		
異文化理解実地研究 II	1前・後		2								新設科目		
異文化理解実地研究 III	1前・後		2								新設科目		
歴史と社会	日本国憲法	1前・後	2	2							兼1		
	部落問題概論	1前・後		2							兼1		
	持続発展教育と世界遺産	1前		2							兼1	メディア	
	日本美術の流れ	1前		2							兼1	メディア	
	地域から見る世界史	1前		2							兼1		
	地域史としての考古学	1後		2							兼1	廃止科目	
	日本科学技術史概論	1後		2							兼1		
	近現代外交史	1後		2							兼1		
政治と社会	1後		2							兼1	メディア廃止科目		
人間と生活	ダイバーシティと人権	1前・後	2	2							兼12		
	現代消費社会論	1前		2							兼1		
	平和のための教育	1前		2							兼1		
	現代社会学の方法と実践	1前		2							兼1		
	現場に活かすスポーツ実践論	1前		2							兼1		
	健康科学への招待	1前		2							兼3	オムニバス	
	生活環境をさぐる	1前後		2							兼3	オムニバス	

教養基礎科目	分野別科目	人間と生活	地域連携学校教育入門－現代社会を生きる－	1前		2							兼1		
			健康科学論	1前		2								兼1	メディア
			貨幣とわれわれの社会	1後		2								兼1	
			都市防災対策と防災教育	1後		2								兼1	メディア
			心理生理学	1後		2								兼1	メディア
			性倫理と性教育	1後		2								兼1	メディア
			野外教育論	1後		2								兼1	メディア
			対人コミュニケーションの心理学	1後		2								兼1	メディア
			知的財産権入門	1後		2								兼1	新設科目
			生命と環境	水と環境を考える	1前		2							兼1	
				生命と共生	1前・後		2							兼1	
				地球と災害	1前		2							兼1	
				DNAを中心とした生命科学	1後		2							兼1	
				はかつてなんぼー環境をはかる	1後		2							兼1	
				地球と環境	1後		2							兼1	
		ミクロの生物学入門	1後		2							兼1			
		大阪の環境と地球環境	1前・後		2							兼1			
		自然史博物館への招待	1後		2							兼1			
		生物学と医学の出会い	1後		2							兼1			
		暮らしの環境と地図	1前		2							兼1			
		持続可能な開発のための教育 (ESD) 概論	1後		2							兼1	メディア		
	教理情報と自然	ベクトルとその応用を理解する	1前		2							兼1			
		はかつてなんぼー学校編	1前		2							兼1			
		科学常識を考える	1前		2							兼1			
		科学の基本	1前		2							兼1			
		論理と数理パズル	1前		2							兼1			
		歴史を変えた有機化合物	1後		2							兼1			
		体験しよう！かがく実験	1後		2							兼1			
		論理と数理パズル 上級編	1後		2							兼1			
		宇宙の構成と歴史	1後		2							兼1	新設科目		
	教育とキャリア	キャリアデザイン	1前・後		2							兼1			
		インターンシップとキャリア	1前		2							兼4	廃止科目		
		学校教育と著作権	1前		2							兼1	集中		
		教育科学の基礎	1後		2							兼71			
		ことばと教育	1後		2							兼1			
		国際理解教育	1後前		2							兼21			
		アジア理解教育	1後		2							兼2	オムニバス		
		人間と道徳	1前		2							兼1			
		教員のための数学	1後前		2							兼1			
		環境教育論	1前		2							兼1			
		消費者教育論	1後		2							兼1			
		表現教育	1後前		2							兼3	集中		
		遊びとスポーツ	1前・後		2							兼42	オムニバス		
		教職実践論	1前・後		2							兼42			
		教職キャリア形成論	1後		2							兼1	新設科目		
		知的財産教育論	1前		2							兼1	新設科目		
	総合科目	基盤教養科目	資料・情報利用法	1後		2						兼1			
			クリティカル・シンキング入門	1後		2						兼1			
			コンピュータを使った統計入門	1後		2						兼1			
			メディア・リテラシー演習	1後		2						兼26			
			科学的・批判的思考の実践	1前		2						兼1			
			古典から学ぶ大学	1前		2						兼45	オムニバス		
			アクティブ・ラーニング入門	1前		2						兼2	集中未開講科目		
	多様性理解科目	海外文化研究	1前		2							兼6	集中 新設科目		
		「障害」者と人権	1前・後		2							兼1			
		ジェンダーとセクシュアリティ	1前・後		2							兼1			
		共生社会論	1前		2							兼1			
		国際理解	1後		2							兼1			
		多文化共生の社会をめざして	1前		2							兼1			
		障害がいの者支援入門	1後		2							兼1	名称変更		
		外国人児童生徒教育	1前・後		2							兼12	オムニバス		
共通基礎科目	言語科目	英語 (T) I a	1前	1				1					兼2	名称変更	
		英語 (T) I b	1後	1					1				兼2	名称変更	
		英語 (T) II a	2前	2				1						名称変更	
		英語 (T) II b	2後		2			1	1					名称変更	
		ドイツ語I a	1前		1								兼15		
		ドイツ語I b	1後		1								兼15		
		ドイツ語II a	2前		2								兼1		
ドイツ語II b	2後		2								兼1				

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	アクティブ・ラーニング入門	2	1	一般	選択	対象を2回生とするため未開講とした

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	日本語史のイロハ	2	1	一般	選択	授業担当教員の退職。代替措置無
2	教養と美	2	1	一般	選択	授業担当教員の他学科移籍や体調不良による。代替措置無
3	Cross-cultural Communication①	2	1	一般	選択	English World I~VIIIとの統廃合
4	Cross-cultural Communication②	2	1	一般	選択	
5	Japanese Culture①	2	1	一般	選択	
6	Japanese Culture②	2	1	一般	選択	
7	Media Studies①	2	1	一般	選択	
8	Media Studies②	2	1	一般	選択	
9	Discussion Skills①	2	1	一般	選択	
10	Discussion Skills②	2	1	一般	選択	
11	Academic Presentation Skills①	2	1	一般	選択	
12	Academic Presentation Skills②	2	1	一般	選択	
13	地域史としての考古学	2	1	一般	選択	専任教員退職のため。代替措置無
14	政治と社会	2	1	一般	選択	他大学からの遠隔授業であったが、提供大学が提供を取りやめたため。代替措置無
15	インターンシップとキャリア	2	1	一般	選択	授業担当教員転出のため。代替措置無

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

授業の開講準備を進める中で講じたやむを得ない措置と考えています。学生へは履修便覧等で、適切に周知を行っています。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{16}{296} = \boxed{5.4} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 (借用面積：2,409㎡ 借用期間：1年(毎年更新))		
	校舎敷地	229,161㎡	㎡	㎡	㎡			
	運動場用地	107,723㎡	㎡	㎡	㎡			
	小 計	336,884㎡	㎡	㎡	㎡			
	そ の 他	381,206㎡	㎡	㎡	㎡			
	合 計	718,090㎡	㎡	㎡	㎡			
(2) 校 舎	専 用	84,133㎡	㎡	㎡	84,133㎡	大学全体		
	(84,133㎡)	(㎡)	(㎡)	(84,133㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	118室	46室	111室	9室 (補助職員 0人)	4室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	教育学部 初等教育教員養成課程		22 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	3年次より天王寺キャンパス 図書82,125 [2,328] (73,313 [1,888]) 学術雑誌1,223 [101] (1,223 [101]) 電子ジャーナル 左記記載数値が大学全体の総数 視聴覚資料1,085 (1,077)
		[うち外国書]	[うち外国書]					
	冊	種	冊	点	点	点		
	教育学部 初等教育 教員養成課程	862,929 [187,367] (834,219 [185,066])	17,432 [3,315] (17,432 [3,315])	6,060 [5,490] (6,060 [5,490])	19,014 (17,922)	0 (0)	0 (0)	
計	862,929 [187,367] (834,219 [185,066])	17,432 [3,315] (17,432 [3,315])	6,060 [5,490] (6,060 [5,490])	19,014 (17,922)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	8,335㎡		718		1,362,700			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	7,629㎡		野 球 場 テニスコート(幪=8面、ｸﾞｰ7面)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪教育大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入定学員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部								大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番1号 (※の課程及び専攻) 大阪市天王寺区南河堀町4番88号	
初等教育教員養成課程	4	60	-	240	学士 (教育学)	0.98	平成29年	※3年次より	
初等教育教員養成課程(夜間)	5	40	50	275	学士 (教育学)	1.02	平成29年	※	
学校教育教員養成課程	4	395	-	1580	学士 (教育学)	1.04	平成22年		
養護教諭養成課程	4	30	-	120	学士 (教育学)	0.95	昭和51年		
教育協働学科	4	405	-	1400	学士 (教育学)	1.00	平成29年		
幼稚園教員養成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	昭和42年		平成29年より学生募集停止
特別支援教育教員養成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	昭和63年		平成29年より学生募集停止
小学校教員養成5年課程	5	-	-	-	学士 (教育学)	-	昭和48年	※	平成29年より学生募集停止 三年次編入は平成31年より学生募集停止
教養学科	4	-	-	-	学士 (教養)	-	昭和63年		平成29年より学生募集停止
教育学研究科									
学校教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	0.96	昭和43年		
国語教育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	0.49	昭和43年		
社会科教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	1.03	昭和43年		
数学教育専攻	2	7	-	14	修士 (教育学)	0.78	昭和43年		
理科教育専攻	2	14	-	28	修士 (教育学)	0.60	昭和43年		
英語教育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	1.91	昭和43年		
家政教育専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	0.90	昭和49年		
音楽教育専攻	2	11	-	22	修士 (教育学)	0.95	昭和50年		
美術教育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	0.70	昭和50年		
保健体育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	1.25	昭和50年		
特別支援教育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	0.90	昭和51年		
技術教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.33	平成5年		
養護教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.33	平成14年		
実践学校教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	1.06	平成8年	※	
健康科学専攻	2	21	-	42	修士 (学術)	1.11	平成5年	※	
総合基礎科学専攻	2	16	-	32	修士 (学術)	1.00	平成5年		
国際文化専攻	2	12	-	24	修士 (学術)	0.41	平成6年		
芸術文化専攻	2	12	-	24	修士 (芸術)	1.37	平成7年		

連合教職実践研究科									
高度教職開発専攻	2	30	-	60	教職修士 (専門職)	1.09	平成27年	※	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してく									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 初等教育教員養成課程>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注)
- 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し,大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」,変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお,設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は,「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由,変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
22 名	11 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	10	1	0	21	12	11	0	0	23	12	11	0	0	23
(12)	(11)	(0)	(0)	(23)						[+2]	[+1]	[Δ1]	[0]	[+2]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 70(特任教員) 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (27)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (29)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (27)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (29)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 設	該当なし			履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
(〇〇)					
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置する既設学部等(〇〇学科、●●学科)の～すること。	〇〇意見			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学部 初等教育教員養成課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>修了要件単位数</p> <p>【幼児教育専攻】 教養基礎科目から16単位、共通基礎科目から13単位、教職基礎科目から8単位、教職関連科目から37単位、専攻専門科目から40単位以上を修得し、128単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：26単位(各学期))</p> <p>【小学校教育専攻(昼間コース)】 教養基礎科目から16単位、共通基礎科目から13単位、教職基礎科目から8単位、教職関連科目から45単位、専攻専門科目から34単位以上を修得し、128単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：26単位(各学期))</p>	<p>【小学校教育専攻(昼間コース)】の修得単位数内訳 教職関連科目から45単位 →教職関連科目から47単位</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 第1回 平成29年4月28日開催 委員4名全員出席</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 全学FDに関する基本方針の策定に関する事項 (2) 全学FD事業の企画・運営・実施に関する事項 (3) 全学FD事業の評価に関する事項 (4) 学外とのFDに関わる連携に関する事項 (5) その他委員会が必要と認める事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学FD事業 ・ 教員相互の授業参観 ・ 成績評価の厳格化への取り組み <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学FD事業 <p>年に3回程度テーマを変えて開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員相互の授業参観 <p>参観を希望する教員が授業担当教員へ連絡し、任意の時期に参観を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成績評価の厳格化への取り組み <p>同一名称複数開講科目に係る成績分布の精査・分析を学期ごとにまとめ、開講部局へ改善を促している。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む) 今後開催予定のため未記入</p>
--

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果や参加状況を各部署へ通知し、FD活動に参加するよう各教員へ促す。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期（5月～8月）及び後期（11月～翌年2月）に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては結果を紙で通知するとともに、どのような改善や工夫を行ったかアンケートを行っている。
また、学生へは大学のホームページ上で集計結果を公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本課程は、平成29年4月開設の新設課程であるため、目的の達成状況について現時点で評価することは困難であるが、設置計画どおりに順調に推移しているものと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年3月31日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員共通ポータルサイトに掲載

・大学ホームページ上に公開予定（平成30年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成32年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成30年3月下旬予定)

注3

大学番号：056

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

事前伺い

大阪教育大学 教育学部 初等教育教員養成課程（夜間）

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人大阪教育大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営戦略課

職名・氏名 経営戦略係主任 ヒダカ アカネ 日高 茜

電話番号 072-978-3208

F A X 072-978-3225

e-mail kikaku@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<初等教育教員養成課程（夜間）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人大阪教育大学

(2) 大学名

大阪教育大学

(3) 大学の位置

〒543-0054 大阪市天王寺区南河堀町4-88
(本部 〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(クリバヤシ スミオ) 栗林 澄夫 (平成26年4月)	—	
初等教育課程長	(オオキ アイイチ) 大木 愛一 (平成28年5月)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 初等教育教員養成課程(夜間)学士(教育学)	教育学・保育学関係	5年	40人	3年次 25人	275人	開設時期 平成29年4月(第1年次) 平成31年4月(第3年次)

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	40 (-) [-]	-	人	人	人	人	人	人	人	人	1.02倍	
志願者数	200 (-) [-]	-	()	()	()	()	()	()	()	()		
受験者数	129 (-) [-]	-	()	()	()	()	()	()	()	()		
合格者数	46 (-) [-]	-	()	()	()	()	()	()	()	()		
B 入学者数	41 (-) [-]	-	()	()	()	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.02											

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	41 [0] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	41 [0] (-)		[] ()		[] ()		[] ()		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	41 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
			平成33年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
			平成33年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
			平成32年度	人	人		
			平成33年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		#DIV/0! %
			平成33年度	人	人		
合 計	41 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

教職関連科目	教職専門科目	生徒指導・進路指導論	3前	2							兼1	
		教育相談の心理学	3後	2			1					兼1 集中
		教育実習Ⅰ	4後	2								兼1 集中
		教育実習Ⅱ	5前	3								兼1 集中
		教職実践演習(小)	5後	2			2	2				
	初等教科教育法科目	初等国語科教育法(書写を含む。)	3前	2			1					兼1
		初等社会科教育法	3前	2								兼1
		算数科教育法	4前	2				1				兼1
		初等理科教育法	3後	2								兼1
		生活科教育法	2後	2								兼1
		初等音楽科教育法	4前	2				1				兼1
		図画工作科教育法	3後	2				1				兼1
初等家庭科教育法		4後	2								兼1	
体育科教育法		4後	2				1				兼1	
初等英語科教育法	3後	2				1				兼1		
学校インターンシップ科目	学校インターンシップ体験	2通	2			1						
専攻専門科目	小学校教科専門科目	国語(書写を含む。)	1前	2			1					兼2 オムニバス
		社会Ⅰ	1前	2			2					オムニバス
		社会Ⅱ	2前	2			2					オムニバス
		算数	1前	2			1					オムニバス
		理科Ⅰ	1前	2			2					オムニバス
		理科Ⅱ	2前	2			1	1				オムニバス
		生活	2前	2								兼1
		音楽Ⅰ	2前	1			1					兼1
		音楽Ⅱ	2後	1			1					兼1
		図画工作Ⅰ	2前	1				1				兼1
		図画工作Ⅱ	2後	1				1				兼1
		家庭	2前	2								兼1
		体育Ⅰ	2前	1				1				兼1
		体育Ⅱ	2後	1				1				兼1
		英語	3前	2			1					兼1
系列専門科目	課題研究	課題研究Ⅰ	5前	1			1					
		課題研究Ⅱ	5後	1			1					
	教職専門系列	教育学研究Ⅰ	3後		2			1				兼1
		教育学研究Ⅱ	4前		2			1				兼1
		メディア・エデュケーション	3後		2							兼1
		特別支援教育研究	4前		2			1				兼1
		心理学特講	4前		2			1				兼1
		学びつづける教師論	5前		2			1				兼1
		学校づくりと授業づくり	5前		2			1				兼1
		学校臨床心理学	3後		2			1				兼1
		心理学研究法Ⅰ	3後		2			1				兼1
		特別支援教育研究Ⅱ	4前		2				1			兼1
		心理学研究法Ⅱ	4前		2			1				兼1
	実習実践系列	学校インターンシップⅠ	3通		2			1				集中
		学校インターンシップⅡ	4通		2			1				集中
		学校インターンシップⅢ	5通		2			1				集中
		海外教育実践研究	3前		2			1				集中
		野外活動研究	3後		2			1				集中
		場面指導とロールプレイ	4前		2							兼1
		ものづくり教育研究Ⅰ	3後		2				1			兼1
		ものづくり教育研究Ⅱ	4前		2				1			兼1
		ICT教育の実践研究	4後		2				1			兼1
	教科教育系列	英語科学習指導研究	4前		2			1				兼1
		音楽演奏研究Ⅰ	5前		2			1				兼1
		音楽演奏研究Ⅱ	5後		2			1				兼1
		音楽実技Ⅰ	3前		1			1				兼1
		音楽実技Ⅱ	3後		1			1				兼1
音楽実技Ⅲ		4前		1			1				兼1	
音楽実技Ⅳ		4後		1			1				兼1	
学校保健学		3前		2							兼1	
工芸		3後		1				1			兼1	
国語科学習指導研究Ⅰ		3後		2			1				兼1	
国語科学習指導研究Ⅱ		4前		2			1				兼1	
自然の科学Ⅰ		3後		2			1				兼1	
自然の科学Ⅱ		4前		2			1				兼1	
数学・数学教育研究Ⅰ		3後		2				1			兼1	
数学・数学教育研究Ⅱ		4前		2				1			兼1	
図画工作科学習指導演習	4前		2				1			兼1		

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	健康と科学	2	1	一般	選択必修	隔年開講とするため, 未開講とした。
2	数学概論	2	1	一般	選択必修	隔年開講とするため, 未開講とした。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

授業の開講準備を進める中で講じたやむを得ない措置と考えています。学生へは履修便覧等で, 適切に周知を行っています。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{145} = \boxed{1.37}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 (借用面積：2,409㎡ 借用期間：1年(毎年更新))		
	校舎敷地	229,161㎡	㎡	㎡	㎡			
	運動場用地	107,723㎡	㎡	㎡	㎡			
	小 計	336,884㎡	㎡	㎡	㎡			
	そ の 他	381,206㎡	㎡	㎡	㎡			
	合 計	718,090㎡	㎡	㎡	㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
		84,133㎡ (84,133㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	84,133㎡ (84,133㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	天王寺キャンパス	
		23室	14室	9室	4室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		教育学部 初等教育教員養成課程(夜間)			13 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	教育学部 初等教育教員 養成課程(夜間)	82,125 [2,328] (73,313 [1,888])	1,223 [101] (1,223 [101])	6,060 [5,490] (6,060 [5,490])	1,085 (1,077)	0 (0)	0 (0)	
計	82,125 [2,328] (73,313 [1888])	1,223 [101] (1,223 [101])	6,060 [5,490] (6,060 [5,490])	1,085 (1,077)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	8,335㎡		137		138,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				天王寺キャンパス	
	3,085㎡							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪教育大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入定学員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部								大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番1号 (※の課程及び専攻) 大阪市天王寺区南河堀町4番88号	
初等教育教員養成課程	4	60	-	240	学士 (教育学)	0.98	平成29年	※3年次より	
初等教育教員養成課程(夜間)	5	40	50	275	学士 (教育学)	1.02	平成29年	※	
学校教育教員養成課程	4	395	-	1580	学士 (教育学)	1.04	平成22年		
養護教諭養成課程	4	30	-	120	学士 (教育学)	0.95	昭和51年		
教育協働学科	4	405	-	1400	学士 (教育学)	1.00	平成29年		
幼稚園教員養成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	昭和42年		平成29年より学生募集停止
特別支援教育教員養成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	昭和63年		平成29年より学生募集停止
小学校教員養成5年課程	5	-	-	-	学士 (教育学)	-	昭和48年	※	平成29年より学生募集停止 3年次編入は平成31年より学生募集停止
教養学科	4	-	-	-	学士 (教養)	-	昭和63年		平成29年より学生募集停止
教育学研究科									
学校教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	0.96	昭和43年		
国語教育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	0.49	昭和43年		
社会科教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	1.03	昭和43年		
数学教育専攻	2	7	-	14	修士 (教育学)	0.78	昭和43年		
理科教育専攻	2	14	-	28	修士 (教育学)	0.60	昭和43年		
英語教育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	1.91	昭和43年		
家政教育専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	0.90	昭和49年		
音楽教育専攻	2	11	-	22	修士 (教育学)	0.95	昭和50年		
美術教育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	0.70	昭和50年		
保健体育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	1.25	昭和50年		
特別支援教育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	0.90	昭和51年		
技術教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.33	平成5年		
養護教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.33	平成14年		
実践学校教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	1.06	平成8年	※	
健康科学専攻	2	21	-	42	修士 (学術)	1.11	平成5年	※	
総合基礎科学専攻	2	16	-	32	修士 (学術)	1.00	平成5年		
国際文化専攻	2	12	-	24	修士 (学術)	0.41	平成6年		
芸術文化専攻	2	12	-	24	修士 (芸術)	1.37	平成7年		

連合教職実践研究科									
高度教職開発専攻	2	30	-	60	教職修士 (専門職)	1.09	平成27年	※	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してく									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 初等教育教員養成課程（夜間）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し,大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AG教員審査)を受けてください。**AG教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」,変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお,設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は,「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由,変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
22 名	11 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	10	1	0	21	12	11	0	0	23	12	11	0	0	23
(12)	(11)	(0)	(0)	(23)						[+2]	[+1]	[△1]	[0]	[+2]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 70 (特任教員) 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (27)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (29)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (27)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (29)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 設	該当なし			履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
(〇〇)					
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置する既設学部等(〇〇学科、●●学科)の～すること。	〇〇意見			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学部 初等教育教員養成課程（夜間）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>修了要件単位数</p> <p>教養基礎科目から16単位、共通基礎科目から13単位、教職基礎科目から8単位、教職関連科目から45単位、専攻専門科目から34単位以上を修得し、128単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：26単位（各学期）)</p>	<p>修得単位数内訳</p> <p>教職関連科目から45単位 →教職関連科目から47単位</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 第1回 平成29年4月28日開催 委員4名全員出席</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 全学FDに関する基本方針の策定に関する事項 (2) 全学FD事業の企画・運営・実施に関する事項 (3) 全学FD事業の評価に関する事項 (4) 学外とのFDに関わる連携に関する事項 (5) その他委員会が必要と認める事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学FD事業 ・ 教員相互の授業参観 ・ 成績評価の厳格化への取り組み <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学FD事業 年に3回程度テーマを変えて開催している。 ・ 教員相互の授業参観 参観を希望する教員が授業担当教員へ連絡し、任意の時期に参観を行っている。 ・ 成績評価の厳格化への取り組み 同一名称複数開講科目に係る成績分布の精査・分析を学期ごとにまとめ、開講部局へ改善を促している。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 今後開催予定のため未記入</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 実施結果や参加状況を各部局へ通知し、FD活動に参加するよう各教員へ促す。</p>

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期（5月～8月）及び後期（11月～翌年2月）に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては結果を紙で通知するとともに、どのような改善や工夫を行ったかアンケートを行っている。
また、学生へは大学のホームページ上で集計結果を公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本課程は、平成29年4月開設の新設課程であるため、目的の達成状況について現時点で評価することは困難であるが、設置計画どおりに順調に推移しているものと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年3月31日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員共通ポータルサイトに掲載
・大学ホームページ上に公開予定（平成30年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成32年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成30年3月下旬予定)

注3

大学番号：056

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

事前伺い

大阪教育大学 教育学部 教育協働学科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人大阪教育大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営戦略課

職名・氏名 経営戦略係主任 ヒダカ アカネ 日高 茜

電話番号 072-978-3208

F A X 072-978-3225

e-mail kikaku@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<教育協働学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	18
4. 既設大学等の状況	19
5. 教員組織の状況	21
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人大阪教育大学

(2) 大学名

大阪教育大学

(3) 大学の位置

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(クリバヤシ スミオ) 栗林 澄夫 (平成26年4月)	—	
初等教育課程長	(オオキ アイイチ) 大木 愛一 (平成28年5月)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育協働学科 学士(教育学)	教育学・保育学 関係	4 年	350 人	— 年次 人	1,400 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	350人 (-) [25]	—	人	人	人	人	人	人	1.00倍	
志願者数	1602 (-) [46]	—	()	()	()	()	()	()		
受験者数	1225 (-) [40]	—	()	()	()	()	()	()		
合格者数	390 (-) [27]	—	()	()	()	()	()	()		
B 入学者数	353 (-) [19]	—	()	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.00									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	359 [25] (-)	0 [-] (-)							
2年次	/								
3年次	/		/						
4年次	/		/		/				
計	359 [25] (-)								

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	359 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	359 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 教育協働学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
教養基礎科目	分野別科目 思索と芸術	日本人の宗教観	1前	2								兼1	集中		
		平安朝文学世界への誘い	1前	2								兼1			
		コンサートへの誘い	1前	2			56	43							
		和歌の表現世界を知る	1前	2											
		読むための視点	1後	2			1								
		ドイツ文学を読む	1後前	2			1								
		芸術理論：フランス近代美学から	1後	2			1								
		民族と音楽：東南アジアを中心に	1後	2			1								
		ユーラシア美術史	1後	2								兼1		メディア	
		アジアの中の日本美術史	1後	2								兼1		メディア	
		日本語史のイロハ	1後	2										廃止科目	
	教養と美	1後	2			7	8					廃止科目			
	比較文学論	1後	2			1									
	日本語表現法	1後	2			1						兼1			
	国際と地域	日本事情	1前	2			1						兼1	集中 総合科目・多様性理解科目に移動	
		海外文化研究	1前	2			1	1							
		国際関係論入門	1前	2									兼1		
		Cross-cultural Communication①	1前	1			1						廃止科目		
		Cross-cultural Communication②	1前	1			1						廃止科目		
		Japanese Culture①	1前・後	1			1						廃止科目		
		Japanese Culture②	1前・後	1			1						廃止科目		
		Media Studies①	1後	1			1						廃止科目		
		Media Studies②	1後	1			1						廃止科目		
		Discussion Skills①	1前	1			1						廃止科目		
		Discussion Skills②	1前	1			1						廃止科目		
		Academic Presentation Skills①	1後	1			2						廃止科目		
		Academic Presentation Skills②	1後	1			2						廃止科目		
		英語による教養①English World I	1前・後	1									兼1		名称変更
		英語による教養②English World II	1前・後	1									兼1		名称変更
		英語による教養③English World III	1前・後	1									兼1		名称変更
		英語による教養④English World IV	1前・後	1									兼1		名称変更
		英語による教養⑤English World V	1前・後	1									兼1		名称変更
		英語による教養⑥English World VI	1前・後	1									兼1		名称変更
		英語による教養⑦English World VII	1前・後	1									兼1		名称変更
	英語による教養⑧English World VIII	1前・後	1									兼1	名称変更		
	ヨーロッパフランスの窓から	1後	2					1					新設科目		
教育と国際化	1後	2									兼1	新設科目			
日本の教育と若者文化	1前	2									兼1	新設科目			
日本古代文化史	1前	2									兼1	新設科目			
異文化理解実地研究 I	1前・後	2										新設科目			
異文化理解実地研究 II	1前・後	2										新設科目			
異文化理解実地研究 III	1前・後	2										新設科目			
歴史と社会	日本国憲法	1前・後	2									兼1	メディア メディア		
	部落問題概論	1前・後	2									兼1			
	持続発展教育と世界遺産	1前	2									兼1			
	日本美術の流れ	1前	2									兼1			
	地域から見る世界史	1前	2					1							
	地域史としての考古学	1後	2									兼1		廃止科目	
	日本科学技術史概論	1後	2					1				兼1			
	近現代外交史	1後	2									兼1			
政治と社会	1後	2									兼1	メディア廃止科目			
人間と生活	ダイバーシティと人権	1前・後	2									兼2	オムニバス オムニバス		
	現代消費社会論	1前	2					1							
	平和のための教育	1前	2					1							
	現代社会学の方法と実践	1前	2									兼1			
	現場に活かすスポーツ実践論	1前	2					1							
	健康科学への招待	1前	2					21	42						
	生活環境をさぐる	1前・後	2					32	1						

教養基礎科目	分野別科目	人間と生活	地域連携学校教育入門ー現代社会を生きるー	1前		2							兼1		
			健康科学論	1前		2								兼1	メディア
			貨幣とわれわれの社会	1後		2								兼1	
			都市防災対策と防災教育	1後		2								兼1	メディア
			心理生理学	1後		2								兼1	メディア
			性倫理と性教育	1後		2								兼1	メディア
			野外教育論	1後		2								兼1	メディア
			対人コミュニケーションの心理学	1後		2		1							
			知的財産権入門	1後		2		1							新設科目
		生命と環境	水と環境を考える	1前		2		1							
			生命と共生	1前・後		2								兼1	
			地球と災害	1前		2								兼1	
			DNAを中心とした生命科学	1後		2		1							
			はかってなんぼー環境をはかる	1後		2		1							
			地球と環境	1後		2		1							
ミクロの生物学入門	1後			2								兼1			
大阪の環境と地球環境	1前・後			2								兼1			
自然史博物館への招待	1後			2								兼1			
教理情報と自然	バクテリアとその応用を理解する	1前		2		1									
	はかってなんぼー学校編	1前		2		1									
	科学常識を考える	1前		2		1			1						
	科学の基本	1前		2											
	論理と数理パズル	1前		2		1									
	歴史を変えた有機化合物	1後		2		+						兼1			
	体験しよう！かがく実験	1後		2		1									
	論理と数理パズル 上級編	1後		2		1									
	宇宙の構成と歴史	1後		2									兼1 新設科目		
総合科目	基礎教養科目	キャリアデザイン	1前・後		2								兼1		
		インターンシップとキャリア	1前		2								兼1	廃止科目	
		学校教育と著作権	1前		2								兼1	集中	
		教育科学の基礎	1後		2								兼71		
		ことばと教育	1後		2								兼1		
		国際理解教育	1後前		2								兼21		
		アジア理解教育	1後		2								兼2	オムニバス	
		人間と道徳	1前		2								兼1		
		教員のための数学	1後前		2								兼1		
		環境教育論	1前		2								兼1		
		消費者教育論	1後		2								兼1		
		表現教育	1後前		2								兼3	集中	
		遊びとスポーツ	1前後		2								兼42	オムニバス	
		教職実践論	1前・後		2								兼42		
		教職キャリア形成論	1後		2								兼1	新設科目	
知的財産教育論	1前		2								兼1	新設科目			
共通基礎科目	言語科目	英語 (C) I a	英語 (C) I a	1前	1			32	51					兼42	
			英語 (C) I b	1後	1			32	51					兼42	
			英語 (C) II a	2前	2	2		3	5					兼4	
			英語 (C) II b	2後		2								兼4	
			ドイツ語 I a	1前		1			1					兼44	
			ドイツ語 I b	1後		1			1					兼44	
			ドイツ語 II a	2前		2			1					兼1	
			ドイツ語 II b	2後		2			1					兼1	
			多様性理解科目	海外文化研究	1前		2		1	1					
		「障害」者と人権		1前・後		2								兼1	
		ジェンダーとセクシュアリティ		1前・後		2								兼1	
		共生社会論		1前		2								兼1	
		国際理解		1後		2								兼1	
		多文化共生の社会をめざして		1前		2								兼1	
		障害がい者支援入門	1後		2								兼1	名称変更	
外国人児童生徒教育	1前後		2								兼42	オムニバス			

共通基礎科目	言語科目	フランス語Ⅰ a	1前		1		4	1				兼42	
		フランス語Ⅰ b	1後		1		4	1				兼42	
		フランス語Ⅱ a	2前		2		1					兼1	
		フランス語Ⅱ b	2後		2		1					兼1	
		中国語Ⅰ a	1前		1			1				兼44	
		中国語Ⅰ b	1後		1			1				兼44	
		中国語Ⅱ a	2前		2			1				兼1	
		中国語Ⅱ b	2後		2			1				兼1	
		外国語コミュニケーション	2前・後	2				1				兼2	
		韓国語Ⅰ a	1前		1							兼1	
		韓国語Ⅰ b	1後		1							兼1	
		韓国語Ⅱ a	2前		2							兼1	
		韓国語Ⅱ b	2後		2							兼1	
		日本語Ⅰ a	1前		1							兼42	外国人留学生のみのみ
		日本語Ⅰ b	1後		1						兼42		
		日本語Ⅱ a	2前		2						兼1		
日本語Ⅱ b	2後		2						兼1				
科体育	スポーツ実技 a	1前	1			63		1			兼8		
	スポーツ実技 b	1後	1			62		1			兼89		
目 T I 科 C	ICT基礎 a	1前	2			76	65	4			兼1		
	ICT基礎 b	1後	1			312	310	3			兼1		
教育基礎科目	教育基礎セミナー	1前	2			333	314	31					
	教育総論	1前・後	2								兼44		
	発達と学習の心理学	1前・後	2								兼43		
	学校の役割と経営	2後	2								兼1		
	学校安全	2前	2			1							
	現代社会と教育	2後	2			1							
生涯学習の現在と未来	2前	2			1								
教育職員免許状取得に関する科目	教職に関する科目	教職入門	2前		2							兼1	
		教育課程・方法実践論	2後		2							兼1	名称変更
		特別活動論	3前		2							兼1	新設科目
		中等国語科教育法Ⅰ	2前		2							兼1	
		中等国語科教育法Ⅱ	2後		2							兼1	
		中等国語科教育法Ⅲ	3前		2							兼1	
		中等国語科教育法Ⅳ	3後		2							兼1	
		数学科教育法Ⅰ	2前		2							兼1	
		数学科教育法Ⅱ	2後		2							兼1	
		数学科教育法Ⅲ	3前		2							兼1	
		数学科教育法Ⅳ	3後		2							兼1	
		中等理科教育法Ⅰ	2前		2							兼1	
		中等理科教育法Ⅱ	2後		2							兼1	
		中等理科教育法Ⅲ	3前		2							兼1	
		中等理科教育法Ⅳ	3後		2							兼1	
		中等音楽科教育法Ⅰ	2前		2							兼1	
		中等音楽科教育法Ⅱ	2後		2							兼1	
		中等音楽科教育法Ⅲ	3前		2							兼1	
		中等音楽科教育法Ⅳ	3後		2							兼1	
		美術科教育法Ⅰ	2前		2							兼1	
		美術科教育法Ⅱ	2後		2							兼1	
		美術科教育法Ⅲ	3前		2							兼1	
		美術科教育法Ⅳ	3後		2							兼1	
		保健体育科教育法Ⅰ	2前		2							兼1	
		保健体育科教育法Ⅱ	2後		2							兼1	
		保健体育科教育法Ⅲ	3前		2							兼1	
		保健体育科教育法Ⅳ	3後		2							兼1	
		中等家庭科教育法Ⅰ	2前		2							兼1	
		中等家庭科教育法Ⅱ	2後		2							兼1	
		中等家庭科教育法Ⅲ	3前		2							兼1	
		中等家庭科教育法Ⅳ	3後		2							兼1	
		中等英語科教育法Ⅰ	2前		2							兼1	
中等英語科教育法Ⅱ	2後		2							兼1			
中等英語科教育法Ⅲ	3前		2							兼1			
中等英語科教育法Ⅳ	3後		2							兼1			
道徳教育論	3後		2							兼1			
生徒指導・進路指導論	2前		2							兼1			
生徒指導論	2後		2							兼1			
教育相談の心理学	43後		2							兼1			
教育実習(中・高)	4前		5							兼1	集中		
教育実習(高)	4前		3							兼1	集中		

教育職員免許取得に関する科目	教育職員免許取得に関する科目	養護実習 教職実践演習（中・高） 教職実践演習（養護教諭）	4前 4後 4後		5 2 2							兼1 兼7 兼3	集中
	教育職員免許取得に関する科目	教職インターンシップ	2通		2		1						集中
	教育職員免許取得に関する科目	教職インターンシップ	2通		2		1						集中
専門教育科目	教育協働科目	教育協働概論I	1前	2		1	+				+	兼1	兼1 兼1 兼3 兼1 兼1 兼1 兼1 外国人 留学生のみ
		教育協働概論II	1後	2		+	1				+	兼1	
		地域社会と協働	2前	2			1						
		教育協働デザイン演習	2後	2			1	1					
		教育コラボレーション演習	3前	2			1	1			1		
		外国語実践演習（英語）	3前	2									
		外国語実践演習（ドイツ語）	3前	2									
		外国語実践演習（フランス語）	3前	2									
		外国語実践演習（中国語）	3前	2									
	外国語実践演習（日本語）	3前	2										
	専攻共通科目	生涯学習概論	1後		2		1						
		心理学概論	1前		2			1					
		社会福祉学概論	1前後		2		1						兼1
		スクールカウンセリング・ソーシャルワーク論	2前		2								兼1
		チーム学校と教育支援	2前		2								兼1
		健康安全科学	自然災害教育論	1前		2			1				
	教育のための健康と安全	1前		2		21	43						
	安全教育基礎論	1後		2		1							
	安全管理基礎論	2前		2				1					
	組織活動基礎論	2後		2				1					
	救急処置法	2前		2		1							
	理数情報	数理学教育と社会	1前		2		23	1	1				オムニバス
		情報科学教育と社会	1後		2		4	1	+				オムニバス
		科学教育と情報	2後		2		2						
		科学リテラシーと社会	1後		2		31						オムニバス
		サイエンス活動指導論	2前		2		1	1					
		サイエンスコミュニケーション概論	2前		2			1	1		1		
グローバル教育	グローバル教育概論	1前		2		42	3					オムニバス	
	グローバル社会入門	2前		2								兼1	
	多文化リテラシー入門	1前後		2		44						オムニバス	
	多文化フィールドワーク	2後		2			1						
	グローバル言語学入門Ⅰ	2前		2			1						
	グローバル言語学入門Ⅱ	2後		2		1							
芸術表現	社会芸術教育協働活動基礎演習	2前		2		1							
	社会における芸術	2後		2			1						
	地域交流とデザインコミュニケーション	1前後		2			1					兼1 名称変更	
	芸術表現文化論	1後		2		+						兼1	
	課外活動指導法（音楽）	2前		2				1					
	課外活動指導法（美術）	2前		2				1					
スポーツ科学	スポーツ教育原理	1前後		2								兼1	
	スポーツコーチング論	2前		2								兼1	
	課外活動指導法（スポーツ）	2前		2								兼1	
	生涯スポーツ論	1前		2		5			21			兼81 オムニバス	
プロジェクト演習科目	教育心理科学プロジェクト演習A	3後	2	0		1	1						
	教育心理科学プロジェクト演習B	3前	2	0		1	1						
	健康安全協働プロジェクト演習A	3前	2	0		1	1						
	健康安全協働プロジェクト演習B	4後	2	0		1	1						
	情報システムプロジェクト演習	3前		2		4	+	+				廃止科目	
	数理情報プロジェクト演習A	4前		2		4	1	1					
	数理情報プロジェクト演習B	4後		2		4	1	1					
	科学教育プロジェクト演習A	3前		2		5	3						
	科学教育プロジェクト演習B	4後		2		4	3						
	グローバル教育	English and Education Project Seminar A	4前		2		4						
English and Education Project Seminar B	4後		2		4								
多文化リテラシープロジェクト演習A	4後		2		1								
多文化リテラシープロジェクト演習B	4前		2		1								
多文化教育プロジェクト演習A	4前		2		1	1							
多文化教育プロジェクト演習B	4後		2		1	1							
表術	ピアノ指導法プロジェクト演習	3前		2		1	1						

専門教育科目	教育協働科目	プロジェクト演習科目	芸術表現	社会芸術教育協働活動・音楽	3後		2		1													
			社会芸術教育協働活動・美術	3後		2				1												
			音楽教材創作プロジェクト演習	4前		2				1												
			デジタルミュージック教材開発プロジェクト演習	4前		2				1												
			デジタルメディア教材開発	3前		4				1												
			総合製作マネジメントプロジェクト演習	4前		2					1											
			スポーツ学I	スポーツ教育プロジェクト演習A	3後	2					4											
			スポーツ学II	スポーツ教育プロジェクト演習B	4前	2					4											
			専攻分野科目	教育心理学	学校心理学	23前		2														兼1
					図書館情報学概論	2後		2					1									
メディア文化論	2後				2																	
医療心理学	3前				2					1												
家族心理学	3後				2				1													
学習社会論	3前				2				1													
教育心理学演習I	4前	2						1	1													
教育心理学演習II	4後	2						1	1													
教育人間学	3前				2				1													
教育心理学	2前				2					1												
産業心理学	2後				2															兼1		
児童サービスと資料	3前				2					1												
社会保障論	2後				2					1												
子ども家庭福祉	2前				42															兼1		
社会教育論	2前				2															兼1		
障害児(者)心理学	3後				2															兼1		
情報サービス演習I	3前				2															兼1		
情報サービス演習II	3後				2						1											
情報サービス概論	3前				2															兼1		
情報資源組織演習I	3前				2															兼1		
情報資源組織演習II	3後				2															兼1		
情報資源組織概論	3前				2															兼1		
心理学基礎実験実習	2後				2					1	2	1										
心理学研究法	2前	2								1		1										
心理学統計法	2後				2															兼1		
心理検査実習	4前				2						1											
心理実践実習	4後				2						1											
心理実践職能論	3前				2					1												
心理面接実習	4後				2					1												
心理療法論	3前				2						1											
神経心理学	2後				2															兼1		
人格心理学	3前				2															兼1		
図書館サービス概論	2前				2						1											
図書館情報技術論	2後				2						1											
図書館情報資源概論	2前				2															兼1		
図書館制度・経営論	3後				2															兼1		
生涯教育と高等教育	2前				2						1											
生涯教育学研究法	2後	2								1												
生涯教育基礎論II	2前				2						1											
生涯教育計画論I	2後				2					1												
生涯教育計画論II	3前				2															兼1		
生涯教育実践研究I	2後				2					2	1											
生涯教育実践研究II	3前				2					2	1											
生涯教育調査法	3後				2					1												
生涯教育基礎論I	2後				2					1												
生涯人間発達論	2前				2					1												
精神医学概論	2後				2					1												
対人関係論	3後				2					1										兼1		
認知心理学	3前				2																	
発達臨床心理学	2後				2						1											
臨床心理学概論	2前		2							1												
国際化と成人教育	2後		2															兼1				
社会教育課題研究A	3後		2					1	1													
社会教育課題研究B	3前		2					1	1													
社会教育課題研究C	3後		2					1	1													
図書館情報資源特講	2後		2						1													
学校・青少年問題と社会教育	3前		2					1														
図書館史	3後		2															兼1				
図書館情報学特講	3前		2						1													
生理心理学	2後		2															兼1				
学習心理学	3後		2															兼1				

専門教育科目	専攻分野科目	健康	健康な生活を考える	1前	2	43	+						オムニバス	
		安全	住環境学（製図を含む。）	1前	2	1								
		科学	カウンセリング論	3前	2									兼1
			セーフティプロモーション論	1前	2	1								
			ヘルスプロモーション論	3前	2	1								
			安全デザイン論	1#後	2			1						
			安全科学研究法	3後	2			1						
			安全管理論演習	3前	2	1								
			安全教育学演習	2前	2	1								
			安全行動学	2後	2			1						
			安全情報学	3前	2			1						
			衣生活科学	1前	2	+								兼1
			栄養生化学	1前	2									兼1
			衛生学・公衆衛生学	2前	2	1								
			疫学・保健統計学	2後	2	1								
			解剖生理学	1#後	2			1						
			学校保健	1後	2									兼1
			環境安全論	2前	2			1						
			環境保健学	3前	2	1								
			看護学実習	3後	2									兼1
			健康安全科学実習	3後	2	6	3							
			健康衣生活論（被服製作実習を含む。）	2前	2	1								
			健康運動学	2後	2			1						
			健康管理学	2前	2	1								
			防災史	1後	2			1						
			健康食生活論	1後	2			1						兼1
			健康生化学	4前	2			1						
			健康生活情報処理	2前	2									兼1
			健康調理実習	2後	2									兼1
			健康保育学演習（家庭看護実習を含む。）	1前	2									兼1 集中
			産業保健と法律Ⅰ	3前	2									兼1
			産業保健と法律Ⅱ	4前	2	1								
			産業保健と法律Ⅲ	4後	2	2								
			自然災害論	1前	2									
			住環境デザイン演習	3前	2			+						兼1 廃止科目
			住環境と安全	2後	2	1								
			住環境学演習	2前	2	1								
			住生活科学	2前	2	1								
			人間生態学	1#後	2	+	1							
			生活機器論（情報処理を含む。）	2後	2									兼1
			保健看護学	2前	2									兼1
			母子看護学	2前	2									兼1
			免疫学	3前	2			1						
			薬理学	3前	2	1								
			予防医学	3後	2	1								
			臨床実習	3前	2	1								
			健康臨床心理学	2前	2									兼1
			労働保健学	3後	2									兼1
			家族関係学	2前	2									兼1
			生活経営学（家庭経済学を含む。）	1前	2									兼1
			保育学Ⅰ	1前	2									兼1
			保育学Ⅱ	3後	2									兼1
			保育学実習（家庭看護を含む。）	2後	2									兼1 名称変更
	調理学実習Ⅰ	2前	2									兼1		
	調理学実習Ⅱ	3前	2									兼1		
	食物学実験Ⅰ	3前	2									兼1 名称変更		
	被服学Ⅰ	1#後	2									兼1		
	被服学Ⅱ	3前	2									兼1		
	被服製作実習Ⅰ	2後	2									兼1		
	被服製作実習Ⅱ	3前	2									兼1		
	住居学Ⅱ	2前	2									兼1		
	食物学Ⅰ（栄養学及び食品学を含む。）	2前	2									兼1		
	食物学Ⅱ	3後	2									兼1		
	精神保健学	3前	2									兼1		
	養護概説	3後	2									兼1		
	理数情報	（数理情報コース）												
		解析学基礎	1#後	2		1	+							
		代数学基礎	1前	2	1									
		システムソフトウェア	3前	2	1									

専門教育科目	専攻分野科目	理数情報	システム科学	3後		2		1													
		データ科学	3前		2		1		1												
		データ構造とアルゴリズム	3前		2					1											
		プログラム言語	2後		2						1										
		応用数理Ⅰ	3前		2				1												
		応用数理Ⅱ	3後		2				1												
		解析学Ⅰ	3前		2							1									
		解析学Ⅱ	3後		2								1								
		解析学A	2前		2									1							
		解析学B	2後		2										1						
		確率・統計	2前		2							1									
		確率・統計統論	2後		2							1									
		確率論Ⅰ	3前		2								1								
		確率論Ⅱ	3後		2									1							
		幾何学Ⅰ	3前		2					1											
		幾何学Ⅱ	3後		2						1										
		幾何学A	2前		2					1											
		幾何学B	2後		2					1											
		計算機科学	2前		2							1									
		ロボット教材とプログラミングA	3前		1					1					1						
		ロボット教材とプログラミングB	3後		1						1					1					
		Global Technology Communication	3前		1					2	2									オムニバス	
		情報解析Ⅰ	3前		2					1											
		情報解析Ⅱ	3後		2						1										
		情報解析概論A	2前		2							1									
		情報解析概論B	2後		2								1								
		情報処理演習	1後	2						1											
		プログラミングとグループワークⅠ	2前		2									1							
		プログラミングとグループワークⅡ	2後		2								1								
		数理計画法・OR	3後		2															兼1	
		数理情報A	2前		2						1										
		数理情報B	2後		2							1									
		線形代数A	1後	2											1						名称変更
		線型代数B	1後	2											1						
		代数学Ⅰ	3前		2						1										
		代数学Ⅱ	3後		2						1										
		代数学A	2前		2						1										
		代数学B	2後		2						1										
		微分積分学A	1前	2							1										
		微分積分学B	1後	2							1										
		微分積分学C	1後	2							1										
		情報セキュリティと情報法	2後			1					1				1						
		数理探求Ⅰ	3前			2					4		1		1						
		数理探求Ⅱ	3後			2					4		1		1						
		情報システム演習	3前				2					1									新設科目
		数理探求教材開発 (自然科学コース)	4後			2															兼1
		物理科学基礎	1後前			2					1										
		物質化学基礎	1後			2					1			+							
		宇宙科学	2前			2															兼1
		サイエンスの歴史と社会	3後			2															兼1
		サイエンスと現代生活	3前			2															兼1
		応用物質化学	2後			2						1									
		基礎物理化学	2前			2						1									
		基礎有機化学	2後			2								1							
サイエンスと知的財産	3前			2						1											
サイエンスと地球資源	3後			2							1										
細胞機能学	2前			2								1									
自然システム概説	2後			2						1											
自然システム基礎	2前			2						1											
自然システム実験Ⅰ	1後前			1					2		1								オムニバス		
自然システム実験Ⅱ	3後			2					2		1										
Science Presentation Skills	4前			2						1		1									
物理課題研究プロジェクト	3後			2						1		1									
物理実験デザインプロジェクト	3前			2						1		1									
化学実験デザインプロジェクト	3後			2						2		3		2							
集団生物学	3前			2								1									
初等量子論	2後			2						1											
植物生理学	3前			2						1											

専門教育科目	専攻分野科目	理数情報	水圏科学	2後	2	1								
		応用物理化学	2前	2	1									
		生物統計学	2後	2			1							
		有機物質化学	3前	2	1									
		生命科学概説	2後	2					1					
		生命科学基礎	2前	2					1					
		生命科学実験I	1後前	1					1					
		生命科学実験II	3前	1			1		2					
		生命科学実験III	3前	1			1							
		化学課題研究プロジェクト	3後	2			1		1					
		生物実験デザインプロジェクト	3後	2			1							
		大気科学	2前	2			1							
		生物課題研究プロジェクト	3後	2			1							
		固体地球科学	2後	2					1					
		統計物理学	3前	2			1							
		動物発生学	2後	2								兼1		
		熱力学	2前	2					1					
		物質化学概説	2前	2			1							
		物質化学実験I	1後	1					1					
		物質化学実験II	3前	2			2		1					
		地学課題研究プロジェクト	3後	2			2		1					
		自然システム野外実習	3前	2			1							
		地学実験デザインプロジェクト	3後	2			2		1					
		物理科学概説	1前後	2			1							
		物理科学実験I	1後	1			1		1					
		物理科学実験II	3前	2			2		1					
		サイエンス実験教材開発	2後	2			6		2					
		分子遺伝学	2前	2			1							
		分析化学	3前	2			1							
		無機化学	2後	2			1							
		サイエンスデジタル教材開発	2前	2					3					
		力学	2後	2					1					
		科学教育実践演習	4前	2			2		2					
		電磁気学	2前	2								兼1		
		量子物理学	3後	2								兼1		
		グローバル教育	(英語コミュニケーションコース)											
			Academic Debate I	2前	2			1						
			Academic Debate II	2後	2			1						
			Academic Listening I	1前	2			1					兼1	
			Academic Listening II	1後	2			1					兼1	
			Academic Presentation	1後	2					1			兼1	
			Academic Reading I	1前	2			1			±			
			Academic Reading II	1後	2			1			±			
			Academic Writing	1前	2					1				
			Practical English Pronunciation	1後	2			1						
			Professional English	1前	2			1						
			Speech Communication in English I	1前	2					1				
			Speech Communication in English II	1後	2					1				
			Introduction to English Linguistics I	2前	2					1				
			Introduction to English Linguistics II	2後	2					1				
Seminar on English Linguistics I	2前		2					1						
Seminar on English Linguistics II	3後		2			1								
Introduction to UK and US Area Studies I	2前		2					1						
Introduction to UK and US Area Studies II	2後		2					1						
History of American Literature	2後		2					1						
American Literature Seminar	2後		2					1						
Language Communication Seminar I	3前		2								兼1			
Language Communication Seminar II	3後		2					1						
Global Communication I	3前		2			1								
Global Communication II	3後		2			1								
American Area Studies I	3前		2					1						
American Area Studies II	3後		2			1								
British Area Studies I	3前		2								兼1			
British Area Studies II	3後		2								兼1			
American Literature Study I	3前		2					1						
American Literature Study II	3後	2					1							
Introduction to British and American Literature	2前	2			1									
オーラル・コミュニケーション上級 I	2前	2								兼1				
オーラル・コミュニケーション上級 II	2後	2								兼1				

専門教育科目	専攻分野科目	グローバル社会文化論	2後		2		1							
		芸術表現	(音楽表現コース)											
		Orchestra IA	1前		2		2	1				兼2		
		Orchestra IB	1後		2		2	1				兼2		
		Orchestra II A	2前		2		2	1				兼2		
		Orchestra II B	2後		2		2	1				兼2		
		Orchestra III A	3前		2		2	1				兼2		
		Orchestra III B	3後		2		2	1				兼2		
		Orchestra IV A	4前		2		2	1				兼2		
		Orchestra IV B	4後		2		2	1				兼2		
		ソルフエージュ演習A	2前	1				1						
		ソルフエージュ演習B	2後	1				1						
		ピアノIA	1前		1							兼1		
		ピアノIB	1後		1							兼1		
		管絃(雅楽)I	1前		2							兼1	集中	
		音楽人類学I	2前		2			1						
		音楽専門実技IA	1前	2				46	43			兼13		
		音楽専門実技IB	1後	2				46	43			兼13		
		音楽専門実技II A	2前	3				1	1					
		音楽専門実技II B	2後	3				1	1					
		音楽専門実技III A	3前	3				1	1					
		音楽専門実技III B	3後	3				1	1					
		音楽専門実技IV A	4前	3				1	1					
		音楽専門実技IV B	4後	3				1	1					
		管絃楽作品創作プロジェクト演習A	2前		1			1						
		管絃楽作品創作プロジェクト演習B	3後		1			1						
		管絃打楽器IA	1前		1			2	4			兼1		
		管絃打楽器IB	1後		1			2	4			兼1		
		管絃打楽器II A	2前		1			2	1					
		管絃打楽器II B	2後		1			2	1					
		管絃(雅楽)II	2後		2							兼1		
		合唱実技I	1前		1			1				兼1		
		合唱実技II	2後		1							兼1		
		合唱実技III	3前		1							兼1		
		合唱実技IV	4後		1							兼1		
		作曲理論IA	1前		2			1						
		作曲理論IB	1後		2			1						
		作曲理論II A	2前		2			1						
		作曲理論II B	2後		2			1						
		作曲理論III A	3前		2			1						
		作曲理論III B	3後		2			1						
		指揮法	3前		2			1	1					
		室内楽(重奏・重唱・伴奏)IA	1前		1			25	3			兼1		
		室内楽(重奏・重唱・伴奏)IB	1後		1			25	3			兼1		
室内楽(重奏・重唱・伴奏)II A	2前		1			2	3							
室内楽(重奏・重唱・伴奏)II B	2後		1			2	3							
室内楽(重奏・重唱・伴奏)III A	3前		1			2	3							
室内楽(重奏・重唱・伴奏)III B	3後		1			2	3							
室内楽(重奏・重唱・伴奏)IV A	4前		1			2	3							
室内楽(重奏・重唱・伴奏)IV B	4後		1			2	3							
声楽IA	2前		1			1								
声楽IB	2後		1			1								
声楽プロジェクト演習A	4前		1			1					名称変更			
声楽プロジェクト演習B	4後		1			1					名称変更			
日本演劇学概説	3前		2							兼1				
舞楽(雅楽)	3後		2							兼1				
舞台表現法I	2前		2							兼1				
舞台表現法II	32後		2							兼1				
歴史的音楽学特講	3後		2			1								
Global Music Communication	3後		1			1								
歌唱表現の基礎	1後前		2			1					集中			
障害を越える音楽	4後		1							兼1				
音楽学IA	14後		2							兼1				
音楽学IB	2後		2							兼1				
和楽器アンサンブルA	3後		1							兼1				
(美術表現コース)														
総合造形演習A	2前		4			1	1							
総合造形演習B	2後		4			1	1							
グラフィックデザイン演習A	2前		2				1							

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
58科目	669科目	0科目	727科目	57科目	661科目	0科目	718科目	
				[Δ1]	[Δ8]	[]	[Δ9]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	アクティブ・ラーニング入門	2	1	一般	選択	対象を2回生とするため未開講とした

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	日本語史のイロハ	2	1	一般	選択	授業担当教員の退職。代替措置無
2	教養と美	2	1	一般	選択	授業担当教員の他学科移籍や体調不良による。代替措置無
3	Cross-cultural Communication①	2	1	一般	選択	English World I~VIIIとの統廃合
4	Cross-cultural Communication②	2	1	一般	選択	
5	Japanese Culture①	2	1	一般	選択	
6	Japanese Culture②	2	1	一般	選択	
7	Media Studies①	2	1	一般	選択	
8	Media Studies②	2	1	一般	選択	
9	Discussion Skills①	2	1	一般	選択	
10	Discussion Skills②	2	1	一般	選択	
11	Academic Presentation Skills①	2	1	一般	選択	
12	Academic Presentation Skills②	2	1	一般	選択	
13	地域史としての考古学	2	1	一般	選択	専任教員退職のため。代替措置無
14	政治と社会	2	1	一般	選択	他大学からの遠隔授業であったが、提供大学が提供を取りやめたため。代替措置無
15	インターンシップとキャリア	2	1	一般	選択	授業担当教員転出のため。代替措置無
16	情報システムプロジェクト演習	2	3	専門	選択	数理情報プロジェクト演習A・Bと統廃合のため。
17	自然災害論	2	1	専門	選択	「自然災害教育論」と統廃合のため。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

授業の開講準備を進める中で講じたやむを得ない措置と考えています。学生へは履修便覧等で、適切に周知を行っています。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{18}{727} = \boxed{2.47}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 (借用面積：2,409㎡ 借用期間：1年(毎年更新))	
	校舎敷地	229,161㎡	㎡	㎡	㎡		
	運動場用地	107,723㎡	㎡	㎡	㎡		
	小 計	336,884㎡	㎡	㎡	㎡		
	そ の 他	381,206㎡	㎡	㎡	㎡		
	合 計	718,090㎡	㎡	㎡	㎡		
(2) 校 舎	専 用	84,133㎡	㎡	㎡	84,133㎡	大学全体	
	(84,133㎡)	(㎡)	(㎡)	(84,133㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	柏原キャンパス	
	95室	32室	102室	5室 (補助職員 0人)	3室 (補助職員 1人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	教育学部 教育協働学科			87 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
	教育学部 教育協働学科	862,929 [187,367] (834,219 [185,066])	17,432 [3,315] (17,432 [3,315])	6,060 [5,490] (6,060 [5,490])	19,014 (17,922)	0 (0)	0 (0)
計	862,929 [187,367] (834,219 [185,066])	17,432 [3,315] (17,432 [3,315])	6,060 [5,490] (6,060 [5,490])	19,014 (17,922)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
	8,335㎡		718		1,362,700		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				柏原キャンパス
	4,544㎡		野 球 場	テニスコート(幪=8面、クレー7面)			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪教育大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入定学員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部								大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番1号 (※の課程及び専攻) 大阪市天王寺区南河堀町4番88号	
初等教育教員養成課程	4	60	-	240	学士 (教育学)	0.98	平成29年	※3年次より	
初等教育教員養成課程(夜間)	5	40	50	275	学士 (教育学)	1.02	平成29年	※	
学校教育教員養成課程	4	395	-	1580	学士 (教育学)	1.04	平成22年		
養護教諭養成課程	4	30	-	120	学士 (教育学)	0.95	昭和51年		
教育協働学科	4	405	-	1400	学士 (教育学)	1.00	平成29年		
幼稚園教員養成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	昭和42年		平成29年より学生募集停止
特別支援教育教員養成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	昭和63年		平成29年より学生募集停止
小学校教員養成5年課程	5	-	-	-	学士 (教育学)	-	昭和48年	※	平成29年より学生募集停止 三年次編入は平成31年より学生募集停止
教養学科	4	-	-	-	学士 (教養)	-	昭和63年		平成29年より学生募集停止
教育学研究科									
学校教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	0.96	昭和43年		
国語教育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	0.49	昭和43年		
社会科教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	1.03	昭和43年		
数学教育専攻	2	7	-	14	修士 (教育学)	0.78	昭和43年		
理科教育専攻	2	14	-	28	修士 (教育学)	0.60	昭和43年		
英語教育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	1.91	昭和43年		
家政教育専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	0.90	昭和49年		
音楽教育専攻	2	11	-	22	修士 (教育学)	0.95	昭和50年		
美術教育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	0.70	昭和50年		
保健体育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	1.25	昭和50年		
特別支援教育専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	0.90	昭和51年		
技術教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.33	平成5年		
養護教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.33	平成14年		
実践学校教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	1.06	平成8年	※	
健康科学専攻	2	21	-	42	修士 (学術)	1.11	平成5年	※	
総合基礎科学専攻	2	16	-	32	修士 (学術)	1.00	平成5年		
国際文化専攻	2	12	-	24	修士 (学術)	0.41	平成6年		
芸術文化専攻	2	12	-	24	修士 (芸術)	1.37	平成7年		

連合教職実践研究科									
高度教職開発専攻	2	30	-	60	教職修士 (専門職)	1.09	平成27年	※	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してく									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 教育協働学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
57 名	29 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
36	29	3	0	68	49	30	3	0	82	49	30	3	0	82
(49)	(30)	(3)	(0)	(82)						[+13]	[+1]	[0]	[0]	[+14]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 70(特任教員) 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (27)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (29)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (27)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (29)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 設	該当なし			履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
(〇〇)					
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置する既設学部等(〇〇学科、●●学科)の～すること。	〇〇意見			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学部 教育協働学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>修了要件単位数</p> <p>教養基礎科目から16単位、共通基礎科目から13単位、教育基礎科目12単位、専門教育科目から70単位以上を修得し、127単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：26単位(各学期)) なお、「教育」に関わる授業については、教育基礎科目12単位と専門教育科目の中の教育協働科目として22単位を設け、合計34単位を確保している。</p>	<p>特に変更なし</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 第1回 平成29年4月28日開催 委員4名全員出席</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 全学FDに関する基本方針の策定に関する事項 (2) 全学FD事業の企画・運営・実施に関する事項 (3) 全学FD事業の評価に関する事項 (4) 学外とのFDに関わる連携に関する事項 (5) その他委員会が必要と認める事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学FD事業 ・ 教員相互の授業参観 ・ 成績評価の厳格化への取り組み <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学FD事業 <p>年に3回程度テーマを変えて開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員相互の授業参観 <p>参観を希望する教員が授業担当教員へ連絡し、任意の時期に参観を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成績評価の厳格化への取り組み <p>同一名称複数開講科目に係る成績分布の精査・分析を学期ごとにまとめ、開講部局へ改善を促している。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p>

今後開催予定のため未記入

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果や参加状況を各部局へ通知し、FD活動に参加するよう各教員へ促す。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期（5月～8月）及び後期（11月～翌年2月）に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては結果を紙で通知するとともに、どのような改善や工夫を行ったかアンケートを行っている。また、学生へは大学のホームページ上で集計結果を公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学科は、平成29年4月開設の新設学科であるため、目的の達成状況について現時点で評価することは困難であるが、設置計画どおりに順調に推移しているものと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年3月31日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員共通ポータルサイトに掲載
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成32年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成30年3月下旬予定)